

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第168期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本橋伸幸
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 海山喜之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 海山喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区本町一丁目3番地(綜通横浜ビル)） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区宮町四丁目150番地1(カネゲンビル)） （注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第167期 第1四半期連結 累計期間	第168期 第1四半期連結 累計期間	第167期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	24,183	24,022	122,984
経常利益 (百万円)	356	554	4,385
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	228	352	2,943
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49	419	3,606
純資産額 (百万円)	37,901	41,011	41,119
総資産額 (百万円)	67,256	70,578	81,383
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.60	11.69	97.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	58.1	50.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、環境・省エネ需要が継続し、中国市場においても設備投資の需要が回復基調で推移するなど、概ね堅調に推移しました。一方、今後の先行きにつきましては、外需を中心に緩やかな回復が続くと期待されますが、国際情勢の急変など景気の下押しリスクが存在しており、依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、3ヶ年中期経営計画『CI・A (Action) - 3』の最終年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、高付加価値なシステムソリューションビジネスの展開による基幹ビジネスの強化を図るとともに、ニュービジネスの拡大に鋭意取り組んでおります。

これらの取組みにより、FAシステム分野でのシステム・ソリューションビジネス、ビル設備分野では空調機器が伸長しました。インフラ分野では太陽光発電関連の投資に一段落がございましたが、案件は継続しております。また、情通・デバイス分野ではセキュリティシステムや電子医療装置が順調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては24,022百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益につきましては554百万円（前年同期比198百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては352百万円（前年同期比123百万円増）となりました。

#### セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期連結	当第1四半期連結	増減率
		累計期間	累計期間	増減額
FAシステム事業	売上高	8,696	8,982	3.3%
	経常利益	296	419	122
ビル設備事業	売上高	4,812	4,100	14.8%
	経常利益	20	8	28
インフラ事業	売上高	4,749	4,166	12.3%
	経常利益	42	74	31
情通・デバイス事業	売上高	5,924	6,772	14.3%
	経常利益	81	145	64

#### FAシステム事業

FA分野では、配電制御機器は低調に推移しましたが、機械装置メーカー向け需要が回復し、コントローラーや駆動制御機器が好調に推移しました。

一方、産業メカトロニクス分野は、放電加工機・レーザ加工機が減少しましたが、部品・メンテナンス等は前年並みで推移しました。産業システム分野は電気設備案件が前期の大口案件の影響を受け減少しました。

その結果、当該事業としては3.3%の増収となりました。

#### ビル設備事業

設備機器分野では、情報・通信事業者向けに変電設備の需要は継続しておりますが、前期の大口案件の影響を受け減少しました。一方、昇降機は前年並みで推移しました。

冷熱機器分野では、低温機器、住宅設備機器は前年並みで推移し、空調機器は大口案件もあり順調に推移しました。

その結果、当該事業としては14.8%の減収となりましたが、高採算案件の受注によりトータルの利益率が改善し経常利益は増益となりました。

#### インフラ事業

交通分野では、車両部品、変電設備は順調に推移しましたが、列車無線は設備投資の端境期にあり低調に推移しました。

社会システム分野では、太陽光発電システムの大型案件が減少し、官公庁向けビジネスも減少し低調に推移しました。

その結果、当該事業としては12.3%の減収となりました。

#### 情通・デバイス事業

情報通信分野では、セキュリティに関する需要が継続し、画像映像システムは前年並みで推移しました。電子医療装置は大口案件があり増加しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用のIC・メモリが低調に推移しましたが、産業用パワーデバイスが中国の設備投資回復の影響により順調に推移しました。

その結果、当該事業としては14.3%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、70,578百万円（前連結会計年度末比10,805百万円減）となりました。

流動資産は、58,666百万円（前連結会計年度末比11,288百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が2,986百万円減少、受取手形及び売掛金が11,352百万円減少した一方で、電子記録債権が2,132百万円増加、有価証券が999百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,911百万円（前連結会計年度末比483百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が487百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、26,885百万円（前連結会計年度末比10,750百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が11,323百万円減少、賞与引当金が783百万円減少、未払法人税等が1,093百万円減少した一方で、電子記録債務が1,873百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,680百万円（前連結会計年度末比53百万円増）となりました。

純資産は、41,011百万円（前連結会計年度末比107百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を352百万円計上、配当金の支払が527百万円あったこと等により、利益剰余金が175百万円減少、その他有価証券評価差額金が128百万円増加、為替換算調整勘定が56百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は58.1%、1株当たり純資産額は1,360円49銭となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,310,000	30,310,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,310,000	30,310,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		30,310,000		5,576		5,359

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,108,800	301,088	
単元未満株式	普通株式 36,200		
発行済株式総数	30,310,000		
総株主の議決権		301,088	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	165,000	-	165,000	0.54
計		165,000	-	165,000	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,490	7,504
受取手形及び売掛金	34,949	23,597
電子記録債権	4,280	6,413
有価証券	12,199	13,199
商品及び製品	3,854	4,313
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	550	389
その他	3,638	3,256
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	69,955	58,666
固定資産		
有形固定資産	4,031	4,020
無形固定資産	192	205
投資その他の資産		
その他	7,218	7,700
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	7,203	7,685
固定資産合計	11,428	11,911
資産合計	81,383	70,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,627	18,304
電子記録債務	492	2,365
未払法人税等	1,147	54
引当金	1,335	461
その他	5,032	5,699
流動負債合計	37,636	26,885
固定負債		
退職給付に係る負債	1,606	1,607
その他	1,020	1,072
固定負債合計	2,627	2,680
負債合計	40,263	29,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,353
利益剰余金	26,944	26,769
自己株式	129	129
株主資本合計	37,745	37,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	1,717
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	100	43
退職給付に係る調整累計額	163	158
その他の包括利益累計額合計	3,374	3,441
純資産合計	41,119	41,011
負債純資産合計	81,383	70,578

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	24,183	24,022
売上原価	21,342	20,812
売上総利益	2,841	3,210
販売費及び一般管理費	2,507	2,714
営業利益	333	495
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	57	58
仕入割引	7	7
為替差益	-	0
その他	10	7
営業外収益合計	80	78
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	13	15
為替差損	32	-
その他	10	2
営業外費用合計	58	20
経常利益	356	554
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	361	554
法人税、住民税及び事業税	7	37
法人税等調整額	128	164
法人税等合計	136	201
四半期純利益	224	352
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	228	352

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	224	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	128
為替換算調整勘定	91	56
退職給付に係る調整額	1	4
その他の包括利益合計	274	67
四半期包括利益	49	419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	419
非支配株主に係る四半期包括利益	4	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	46百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	497	16.5	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	527	17.5	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額内訳 普通配当 15.5円 記念配当 2.0円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,696	4,812	4,749	5,924	24,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	18	0	21	74
計	8,730	4,830	4,750	5,945	24,257
セグメント利益又は 損失( )	296	20	42	81	314

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	314
全社費用(注)	41
四半期連結損益計算書の経常利益	356

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,982	4,100	4,166	6,772	24,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	17	2	26	74
計	9,010	4,118	4,168	6,799	24,097
セグメント利益又は損失( )	419	8	74	145	498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	498
全社費用（注）	55
四半期連結損益計算書の経常利益	554

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円60銭	11円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	228	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	228	352
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,145	30,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において第167期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の期末配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの期末配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
527百万円	17.5円	平成29年6月8日	当社定款第43条に基づき平成29年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、配当金を支払う。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

株式会社カナデン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。